

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

財政健全化には消費増税以外に5兆円

内閣府が発表した試算結果によると、2015年度までの財政健全化目標を達成するためには、来年度から2度にわたる消費増税以外に、2014年度以降で5兆円も不足することが分かった。不足する5兆円は、増税などによる増収増か、歳出削減が必要になるとしている。試算では、高齢化に伴う社会保障費の自然増を抑制することも前提としており、財政健全化への道は険しいことを物語っている。

食品スーパー業界、外税表示で統一

食品スーパー業界団体である日本スーパーマーケット協会は、来年4月の消費増税に際して、価格表示を税抜(外税)表示することで統一することになった。これは、先月成立した消費税転嫁に関する特別措置法で、10年ぶりに総額表示(税込)の義務付けが解かれ、税込・税抜きのいずれでの表示も認められることへの対応である。食品や日用品は依然として低価格志向が強いため、増税時に価格が上昇した印象を薄め、転嫁し易くなるとの判断が働いたものとみられる。

国内建設受注額、大幅な伸びに

日本建設業連合会は99社の会員企業が5月に国内建設で受注した額は8012億円で、前年同月比24.5%もの大幅な伸びとなっていることが分かった。このうち、官公庁の発注工事は同14.5%増の2053億円、民間発注工事は28.3%増の5949億円となり、民間受注が大幅に伸びており、マンションや商業施設などの不動産関連の回復が目立ったとしている。

公的教育支出、日本の最下位が4年続く

経済協力開発機構(OECD)が加盟する30か国の国内総生産(GDP)に占める教育機関への公的支出割合を調べたところ、日本は3.6%でOECD平均の5.4%を下回り、4年連続で最下位となっていることが分かった。同機構は「日本は幼稚園と大学での私費負担割合が高い」と指摘したうえで、「教育への投資は個人と社会の双方に利益になる」として公的支出拡大を求めている。

大卒内定率、6月で前年上回る53%に

リクルートキャリアは6月1日時点での大学生の内定率は前年同月比5.4ポイント上昇の53.4%になったと発表した。学生1人当たりの内定企業数は前年比0.08社増の1.95社に増えている。3社以上から内定をもらった学生の割合は内定者全体のうち25.5%を占めていた。6月以降は中堅・中小企業での採用が本格化する。

20~30代の持家比率が大幅低下

国土交通省の2012年度版国土交通白書によると、20~30代の持家志向が76%と高いものの、実際に持家に住む人の割合は28%にとどまり、25年前と比べ14ポイントも下降していることが分かった。若い世代での非正規雇用の増加や賃金の低下が背景にあると分析している。マンションなどの民間賃貸住宅に住む傾向が強まっていることから、同省では「これまで手薄だった賃貸住宅の質の向上や供給増を促す政策が必要」と指摘している。

「心の病」での労災認定、過去最多を更新

厚生労働省のまとめによると、2012年度に過労や職場のいじめなどでうつ病などの精神疾患となり、労災認定された人は過去最多の475人に上ることが分かった。前年度から46%もの増加で、3年連続で過去最多を更新している。労災認定を受けた人のうち、自殺者(未遂含む)も過去最多の93人だった。労災認定された人の発症の原因は「仕事内容・仕事量の変化」が最も多く、「嫌がらせ、いじめ、暴行」、「悲惨な事故や災害の体験・目撃」が続いた。

終末期医療への意思反映に69%が賛成

厚生労働省の調査によると、人生の最後にどのような治療を受けたいかを記した「事前指示書」を作成することに賛成とした人が69.7%に上ることが分かった。事前指示書とは、自分で判断できなくなった終末期に治療を受けたいか受けたくないか、受ける際はどんな治療法を望むかなどを記したものの。その事前指示書の作成に賛成した人のうち、実際に作成済みの人は3.2%だった。